

スロベニア情勢(2013年6月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2013年7月

1. 内政

●ヤンシャ前首相に対し、フィンランド企業パトリア社からの軍事車両購入に際して賄賂を受け取ったとして有罪判決が下された。

●最大野党の民主党が、建国記念式典にパルティザン退役軍人が出席することへ抗議し、同式典をボイコットした。

2. 経済

●2013年第1四半期の経済成長は、前年同期比▲4.8%を記録し、過去4期連続のマイナス成長の中で最も大きな落ち込みとなった。

●2012年のスロベニア国内銀行全体の損失(税引前)は7億7100万ユーロで、2013年も引き続き損失が出る見通し。

●2013年第1四半期における財政赤字は8億5100万ユーロ、対GDP比10.4%に達し、前年同期より増加。

●スロベニア大手小売企業のメルカトル社がクロアチア企業へ売却。

●国民議会は、政府提出の民営化対象となる国有企業15社を承認。

3. 外交

●秋篠宮同妃両殿下がスロベニアを御訪問。

●ブラトゥシェク首相が就任以来初めてとなる隣国訪問(オーストリア、イタリア、バチカン、クロアチア)。

1. 内政

(1) ヤンシャ前首相のパトリア事件有罪判決

5日、リュブリャナ地方裁判所は、スロベニア国防省が2006年にフィンランドの軍事企業「パトリア」社の装甲兵員輸送車両を購入した際に、当時首相を務めていたヤンシャ前首相が賄賂を受け取ったとして、禁固2年及び罰金3万7000ユーロの有罪判決を下した。

同裁判は2011年より開始され、ヤンシャ前首相を含む3名の被告は一貫して無実を主張してきた。今回の判決を受け、ヤンシャ前首相は上級裁判所へ控訴すると見られている。なお、裁判所の周りには、数百名のヤンシャ支持者が集まり、今般の有罪判決に抗議した。

ヤンシャ前首相は、今回の有罪判決を受け、最後まで戦い抜くつもりであり決してあきらめないと言

べ、当該判決は国にとって恥であるとした上で、背後に政治的意図があると批判した。ヤンシャ前首相率いる最大野党の民主党(SDS)は、今回の判決を「スキヤンダル」と位置づけ、証拠が不十分であり、司法制度改革の必要性を示す結果となったと述べた。また、野党の人民党(SLS)は、SDSと同様に有罪を裏付ける証拠が不十分であると主張し、法の支配の終焉であると述べたほか、同じく野党のノヴァク新スロベニア(NSi)党首は、今回の判決は人々の間に軋轢を生み出し、民主主義を危険にさらすものであると批判した。

パトリア事件を巡っては、すでに本年4月にオーストリアの裁判所において、贈収賄の仲介をおこなったとしてオーストリア人企業家に有罪判決が下されている。

(2) 最大野党による建国記念式典ボイコット

24日、最大野党の民主党(SDS)は、建国記念式典に第二次世界大戦で活躍したパルティザン退役軍人(旧ユーゴ軍と同じ赤星紋章を使用)が出席することへの抗議として、同式典をボイコットした。

SDSは、旧ユーゴ及び共産主義の象徴である赤星紋章はスロベニア国民及び憲法の中核的価値に相反するものであり、建国記念式典にはふさわしくないと主張し、ヤンシャ党首の呼びかけで「母国への敬礼」と題した独自の式典をスロベニア東部のツェリエ市で開催した。SDSは政権与党だった昨年の

2. 経済

I 経済概況

(1) 第1四半期経済概況

スロベニア統計局は、2013年第1四半期経済概況を発表した。経済成長は、前年同期比▲4.8%を記録し、過去4期連続のマイナス成長の中で今期が最も大きな落ち込みとなっており、右下げ幅はユーロ圏の中でも急な下落を示している。統計局によれば、今期マイナス成長の背景には、国内消費及び投資活動の減少にあり、国内消費は前年同期比▲7.7%、総資本形成は前年同期比▲20.7%の落ち込みとなった。また、民間消費は前年同期比▲5.4%、政府支出は前年同期比▲2%の下落であり、その要因として、失業率の高まりと賃金の引き下げが挙げられている。

一方、今期の経済概況で唯一プラスの数値を記録したのは、輸入であり、前年同期比1.8%の増加となった。また、今期貿易収支は対GDP比5.4%の黒字を記録し、過去数年で最も高い数値となった。しかしながら、輸出の増加幅より国内消費及び総資本形成の下落幅の方が圧倒的に上回っている。

(2) 中央銀行によるマクロ経済分析

建国記念式典においても、パルティザン退役軍人の式典出席を拒否し、イデオロギー対立の再燃として与野党から批判が相次いだ経緯がある。

今回のSDSの式典ボイコットを受け、与党社会民主党(SD)のルクシッチ党首は、スロベニアは第二次世界大戦中の解放運動及びパルティザンの活動を含む様々な世代の尽力や運動の成果から成り立っているとし、SDSの決定を批判した。また、野党の人民党(SLS)は、母国への愛は分断されるべきでなく、政治ゲームに濫用してはならないと述べた。

4日、スロベニア中央銀行は、国内のマクロ経済分析を行った「金融安定報告書(Financial Stability Report)」を発表した。

報告書によれば、2012年のスロベニア国内銀行全体の損失(税引前)は7億7100万ユーロであり、減損額と引当金が31%上昇した一方、金利収入は前年比▲13%の減少となった。2013年も引き続き損失が出ると見られている。また、低収入とキプロスの金融破綻により家計の預金は減少しており、好ましくない経済傾向は家計行動にも影響を与えていると指摘。中央銀行は、雇用と賃金が縮小している状況では今年の預金増加は期待できず、右雇用と賃金の問題は銀行セクターの足かせとなりうると分析している。

企業の債務不履行については増加傾向にあり、企業への貸付のうち14.5%が90日以上弁済滞納となっている。建築会社が最も深刻な問題を抱えているが、一方で貿易業及びサービス業でも債務不履行が増えてきている。これに関し、中央銀行は、長期的な経済危機が中小企業や典型的な市況産業ではない産業に影響を与え始めていると分析している。不良債権は銀行セクター全体に均等に広まっているわけではなく、その保有割合は大手銀行(NLB、NKBM、Abanka)がとりわけ高く18.3%に達し、一方外資銀行の不良債権割合は当該大手

銀行の半分以下である。中央銀行は、銀行セクター全体の問題として不良債権について論じるのは不適切であり、一部の銀行に焦点が当てられるものとの見解を示した。

(3) 2013年第1四半期の財政状況

27日、スロベニア統計局は、第1四半期の財政状況について発表した。

2013年第1四半期における財政赤字は8億5100万ユーロ、対GDP比10.4%に達し、前年同期(4億5400万ユーロ、対GDP比5.3%)より増加した。同数値には昨年12月に実施したNLB銀行への増資分が含まれているが、右増資分を差し引いても、今期の財政赤字は5億3100万ユーロ、対GDP比6.5%に達しており、昨年より1.2%高い数値を記録した。今期財政赤字の増加は、昨年実施のNLB銀行への増資に加え、政府歳入の落ち込みも要因に挙げられる。政府歳入は前年同期の37億9500万ユーロから今期36億3600万ユーロに減少しており、スロベニア統計局は、緊縮財政政策に伴う消費の落ち込みがGDPの縮小を招き、歳入の減少につながったと分析している。

なお、公的債務については、今期191億ユーロとなり、前年同期より6800万ユーロ減少したが、GDPの落ち込みにより、対GDP比で換算すると昨年の54.1%から今期は54.5%へ上昇した。

II その他

(1) 大手小売企業メルカトル社の売却

14日、クロアチアの食品小売企業アグロコル社が、スロベニア最大手小売企業メルカトル社の12の株主から合わせて52%の株を買収することで合意に達した。右株主の中には、ビール・飲料会社のラシュコ社や国有のNLB銀行も含まれており、ラシュコ社は23%、NLB銀行は10.7%の株をそれぞれ売却する。1株当たりの売却額は120ユーロで、

売却総額は2億4000万ユーロに達する。1年半前の売却交渉時には1株当たり221ユーロの値が提示されており、今回はその半分近くの値で売却されることとなった。売却手続きは、2013年末に終了する見通し。

今回のメルカトル社売却について、首相府は、一般的に企業売却に際しては、透明性を確保するとともに安売りはするべきではなく、買収先は当該企業の存続や発展、雇用維持などスロベニアの国益も考慮すべきであるとする見解を示した。一方、最も批判的な反応を示したのは政権与党の社会民主党(SD)であり、ルクシッチSD党首は、国有企業が株式を有する企業の売却には与党内で真剣に協議する必要があるとした上で、政府がNLB銀行の監督委員会メンバーにメルカトル社の売却に賛成派の人物を任命したことを挙げ、今回のメルカトル社売却は政府の決定ではないとしても、間接的にメルカトル社の株主に影響を与えたと述べた。またこれ以上の企業の安売りはスロベニアの将来を賭けてギャンブルをするようなものであると主張した。

(2) 国会における民営化対象企業の承認

21日、国民議会において、政府が提出した国有企業15社の民営化案が、賛成46票、反対20票で承認された。民営化対象企業には、マリボル信用銀行(NKBM)、国内大手通信会社テレコム・スロベニア、スキー用品製造会社エラン、国内唯一の航空会社アドリア・エアウェイズ等が含まれている。

国会審議に際し、チュフェル財務大臣は、スロベニアがこれまで数回にわたり民営化を試みながら1度も実現しなかったことから信頼を失いつつあるとして、今後の民営化手続きは透明性を確保し専門的に実施する旨述べた。

3. 外交

(1) 秋篠宮同妃両殿下のスロベニア御訪問

26日～29日、日スロベニア外交関係樹立20周年を記念し、パホル大統領の招待により、秋篠宮同妃両殿下がスロベニアを御訪問された。

両殿下はパホル大統領を表敬されたほか、ヴェベル国民議会議長及びブラトウシエク首相と御接見され、外交関係樹立記念行事の友好親善コンサートに御臨席された。また、リュブリャナ大学日本語研究講座の学生と御懇談し、ポストイナ、イドリヤ、ポーヒン、ブレッドの地方都市を御視察された。

(2) ブラトウシエク首相の外国訪問

ブラトウシエク首相は、3月就任以来初めてとなる隣国訪問を行い、オーストリア、イタリア、バチカン、クロアチアを訪問し、各国首脳と会談を行った。

オーストリアでは、ファイマン首相と会談し、経済協力、投資促進、若年失業者問題、オーストリア国内のスロベニア系少数民族問題等につき協議した。イタリアではレッタ首相と会談し、両国内の互いの少数民族の問題について協議するとともに、現下の

経済・財政危機からの脱却策についても意見交換した。またバチカンではローマ法王に謁見し、マルチにおけるバチカンとの協力への期待を表明するとともに、法王のスロベニア訪問を招請した。クロアチアでは、ミラノヴィッチ首相に対し、7月1日に予定されるクロアチアのEU加盟を改めて歓迎の上、必要な支援の継続を約した。

(3) EUソマリア沖海賊対策部隊からのスロベニアの撤退

10日、スロベニア政府は、EUNAVFOR からの撤退を決定した。政府によれば、同決定は、現地治安の改善のほか、スロベニアがEUのマリ部隊にも派兵していることやスロベニア国内の財政事情が主な理由。スロベニアは2009年7月に EUNAVFOR 参加を決定以来、最大時で3名の要員を派遣、現在派遣されている1名は今月中に帰国予定。